

## 旧統一教会名 受理の謎

写真は毎日7月30日朝刊。旧統一教会の名称変更を巡る動きについて「受理の謎」として伝えている。抜粋して紹介したい。

旧統一教会から文化庁宗務課に名称変更の相談が最初に持ち込まれたのは、97年ごろのことだ。宗教法人法は、名称を変更するには会社の定款に当たる「規則」の変更を所轄庁に届け出るように定めている。旧統一教会の場合、文部省（当時）の所轄となり、外局である文化庁宗務課が手続きを担当する。

当時、宗務課長を務めていたのは元文科事務次官の前川喜平氏だった。前川氏は「『教会の実態が変わっていないのだから、申請は認められない』と言って、受理をせずに水際で止めた」と証言する。前川氏は、合同結婚式や靈感商法を巡って元信者が損害賠償訴訟を起こすなど社会的に大きな問題になっていたことを挙げ「教会としてはダーティなイメージを捨てて新しい名前で活動を始めたいと思ったのかもしれないが、名前を変更してしまったら、これまでの統一教会だということは分からなくなってしまう。文部省自体が社会的に批判されると思い、受理できないという態度をとった。その後も同様の対応をとってきた」と話す。

ところが18年後、この方針が一転する。名称変更の申請は15年6月2日に受理され、同年8月26日に認められた。旧統一教会は、翌27日に世界平和統一家庭連合への名称変更を登記した。当時は安倍内閣で、文科相は下村博文氏（現・安倍派）だった。

下村氏は21日に報道陣の取材に応じ、名称変更を認める前と後に報告を受けていたことを明らかにした。だが最終的に決裁したのは文化庁の部長だったとして「まったく関わっていない」と自身の関与を否定した。

当時、文科省の事務方ナンバー2に当たる文科審議官だった前川氏は、名称変更を受理する方針について宗務課長から事前に報告を受けた。「認めるべきではない。これまで通り受理しないという方針をとるべきだ」と反対し、従来の方針を変更する理由についても尋ねたが、言葉を濁していたという。前川氏は「何らかの政治的な力が働いていなければ、前例を180度変えるような方針転換は起きない。部長だけで判断したという（下村氏の）説明には無理がある。そもそも私も事前に説明を受け、だめだと言ったが認められてしまった。下村氏の指示があったとしか考えられない」と話す。

下村氏が代表を務める自民党東京都第11選挙区支部は、名称変更から約7カ月後の16年3月、旧統一教会と関係が深いとされる世界日報社から、6万円の寄付を受けていた。



(2022年8月2日)